

# 2027年3月期 第1四半期決算の概要

2026年 8月 7日



- かんぽ生命の倉島でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2027年3月期 第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 2ページをご覧ください。

## 目次

|          |         |
|----------|---------|
| 決算のポイント  | P.2     |
| 業績の状況    | P.3-5   |
| 契約の状況    | P.6-7   |
| 資産運用の状況  | P.8-10  |
| 事業費等の状況  | P.11    |
| EVの状況    | P.12-13 |
| Appendix | P.14-36 |

## 決算のポイント

### 2027年3月期 第1四半期決算

修正利益

**366 億円**

- 前年同期比+15億円の366億円（+4.4%）
- 2027年3月期の業績予想1,550億円程度に対し、季節要因がある中、進捗率23.7%と堅調に推移

新契約件数（個人保険）

**16.7 万件**

- 2026年5月の保険料改定等の影響により、前年同期比+5.1万件的16.7万件（+43.9%）

新契約価値

**269 億円**

- 新契約の増加および金利上昇等により、前年同期比+135億円の269億円（+101.1%）

EV

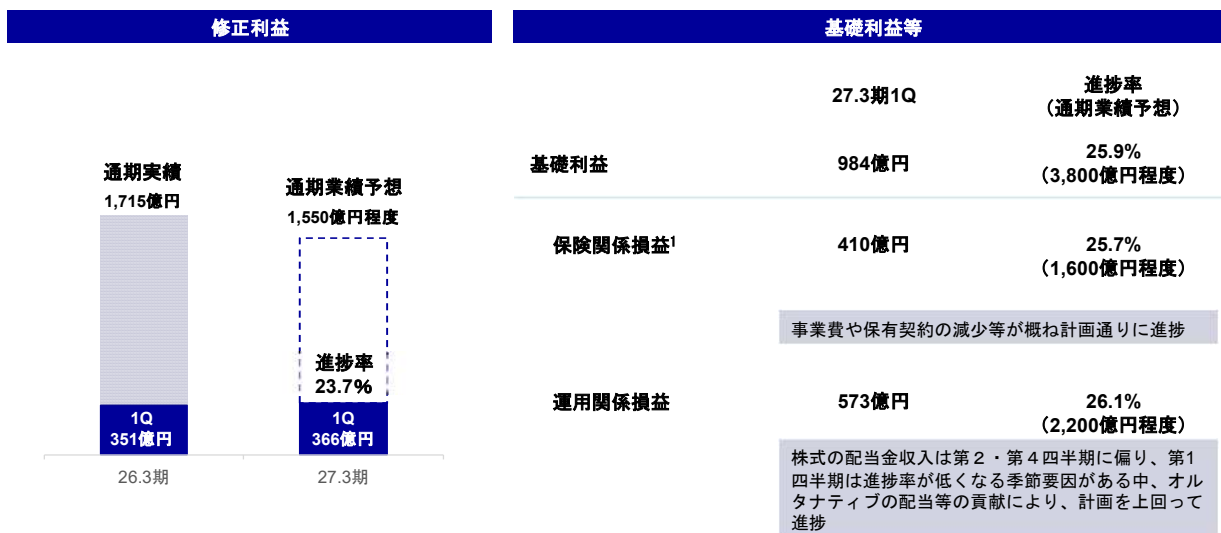
**4 兆 4,479 億円**

- 国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、前年度末比+1,913億円の4兆4,479億円（+4.5 %）

- 2027年3月期第1四半期の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 修正利益は、前年同期比15億円増加の366億円となり、2027年3月期の業績予想1,550億円程度に対し、季節要因がある中、進捗率23.7%と堅調に推移しております。
- 個人保険の新契約件数については、2026年5月の保険料改定等の影響により、前年同期比5.1万件増加の16.7万件となり、新契約価値は、新契約の増加および金利上昇等により、前年同期比135億円増加の269億円となりました。
- EVは、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、前年度末比1,913億円増加の4兆4,479億円となりました。
- 各項目については、次のページ以降でご説明します。
- 3ページをご覧ください。

## 業績の状況〔業績予想に対する進捗〕

- 第1四半期は進捗率が低くなる季節要因がある中、保険関係損益<sup>1</sup>が概ね計画通りに進捗したことに加え、オルタナティブの配当等（運用関係損益）が計画を上回ったことにより、修正利益は366億円となり、業績予想1,550億円程度に対して進捗率23.7%と堅調に推移

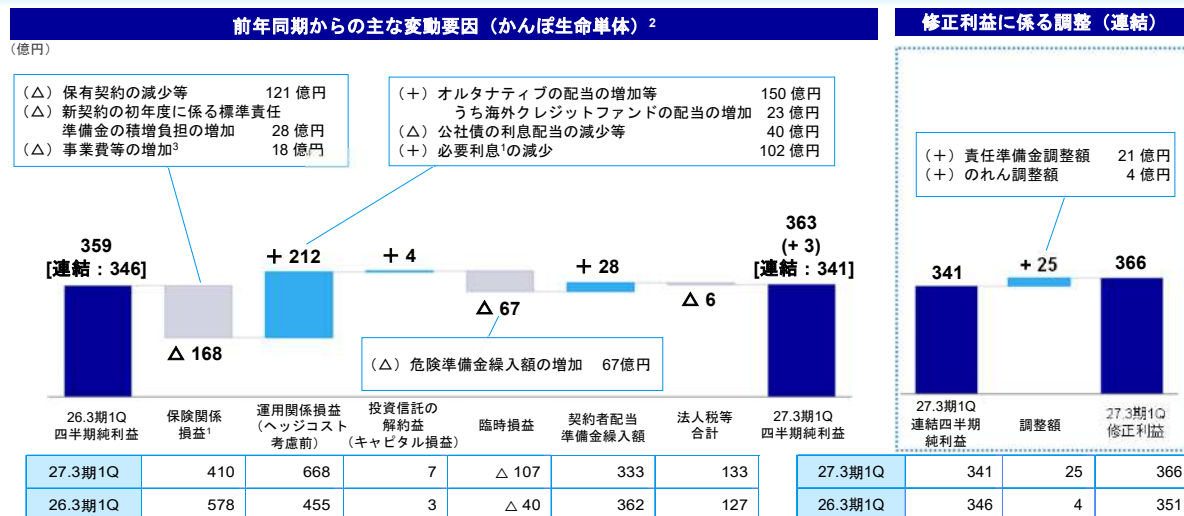


1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP22を参照

- 業績予想に対する進捗についてご説明します。
- 第1四半期は進捗率が低くなる季節要因がある中、保険関係損益が概ね計画通りに進捗したことに加え、オルタナティブの配当等の貢献により、運用関係損益が計画を上回ったことにより、2027年3月期第1四半期の修正利益は366億円となり、業績予想1,550億円程度に対して進捗率23.7%と堅調に推移しております。
- 4ページをご覧ください。

## 業績の状況〔前年同期からの主な変動要因等〕

- 保有契約の減少等により保険関係損益<sup>1</sup>が減少したものの、オルタナティブの配当の増加や必要利息<sup>1</sup>の減少により運用関係損益（ヘッジコスト考慮前）が増加したこと等により、四半期純利益は前年同期と同水準の363億円となった
- 連結四半期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、366億円となった



1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP22を参照
2. 四半期純利益に影響する主な変動要因のみを記載。これ以外の要因を含む前年同期からの変動については、次頁を参照
3. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算

- ここでは、業績の変動要因のうち、四半期純利益に影響する主な項目を記載しています。
- 2027年3月期第1四半期純利益は、保有契約の減少等により保険関係損益が減少したものの、オルタナティブの配当の増加や必要利息の減少によりヘッジコスト考慮前の運用関係損益が増加したこと等により、前年同期と同水準の363億円となりました。
- 連結の四半期純利益に、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担による影響、および、のれん償却による影響を調整した修正利益は、366億円となりました。
- 基礎利益、経常利益の変動要因等の詳細は、5ページの表をご参照ください。
- 6ページをご覧ください。

## 業績の状況〔前年同期からの変動要因（詳細版）〕

| 前年同期からの変動要因（かんぽ生命単体） |              |              |              | （億円）                          |            |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------------------|------------|
|                      | 26.3期1Q      | 27.3期1Q      | 増減額          | 主な変動要因の内訳等                    |            |
| 基礎利益                 | 920          | 984          | 64           | —                             |            |
| 保険関係損益 <sup>1</sup>  | 578          | 410          | △ 168        | (△) 保有契約の減少等                  | 121 億円     |
|                      |              |              |              | (△) 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の増加 | 28 億円      |
|                      |              |              |              | (△) 事業費等の増加                   | 18 億円      |
| 運用関係損益<br>（順ざや）      | 341<br>(473) | 573<br>(701) | 232<br>(228) | (+) オルタナティブの配当の増加等            | 150 億円     |
|                      |              |              |              | うち海外クレジットファンドの配当の増加           | 23 億円      |
|                      |              |              |              | (△) 公社債の利息配当の減少等              | 40 億円      |
|                      |              |              |              | (+) 必要利息 <sup>1</sup> の減少     | 102 億円     |
| うち為替に係るヘッジコスト        | △ 114        | △ 94         | 19           | (+) 為替に係るヘッジコストの減少            | 19 億円 (a)  |
| キャピタル損益              | △ 195        | △ 163        | 32           | (+) 減損の減少                     | 17 億円 (a)  |
|                      |              |              |              | (+) 売却損益等の増加（投資信託の解約益を除く）     | 10 億円 (a)  |
| うち投資信託の解約益           | 3            | 7            | 4            | (+) 投資信託の解約益の増加               | 4 億円       |
| 臨時損益                 | △ 40         | △ 107        | △ 67         | (△) 危険準備金繰入額の増加               | 67 億円      |
| 経常利益                 | 683          | 713          | 29           | —                             |            |
| 特別損益                 | 165          | 116          | △ 48         | (△) 価格変動準備金の戻入額の減少            | 50 億円 (a') |
| 契約者配当準備金繰入額          | 362          | 333          | △ 28         | —                             |            |
| 法人税等合計               | 127          | 133          | 6            | —                             |            |
| 四半期純利益（単体）           | 359          | 363          | 3            | —                             |            |

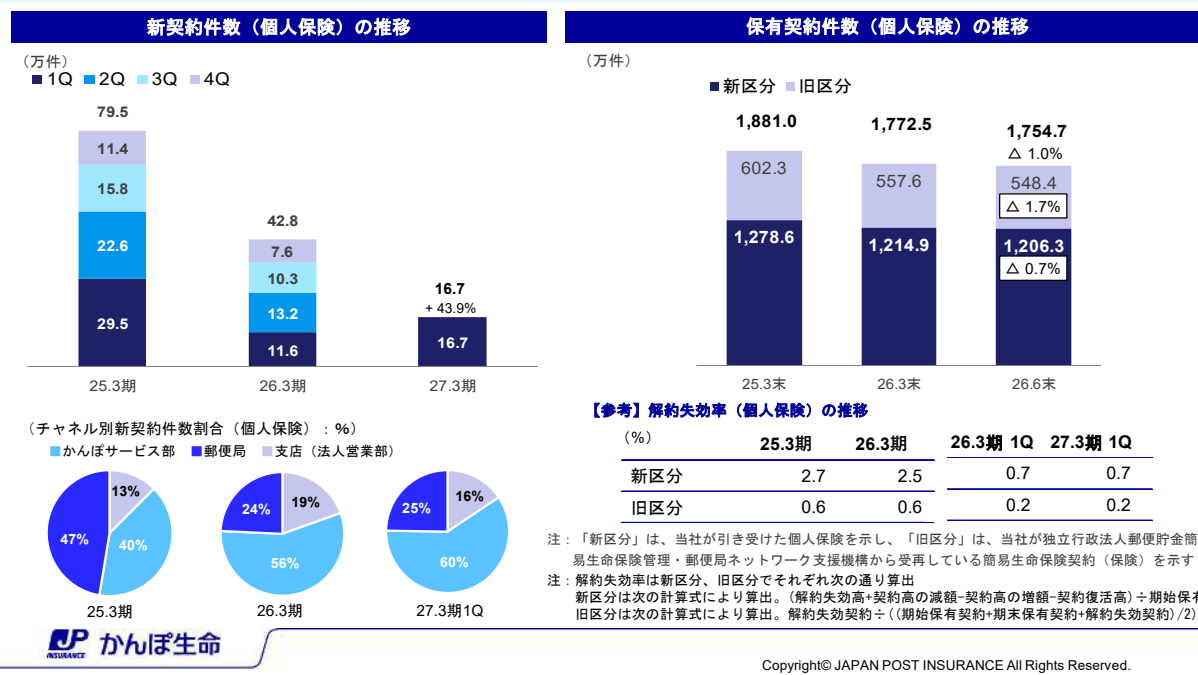
| 修正利益に係る調整（連結） |         |         |     | （億円） |  |
|---------------|---------|---------|-----|------|--|
|               | 26.3期1Q | 27.3期1Q | 増減額 |      |  |
| 連結四半期純利益      | 346     | 341     | △ 5 |      |  |
| 調整額           | 4       | 25      | 20  |      |  |
| 責任準備金調整額      | 0       | 21      | 20  |      |  |
| のれん償却に係る調整額   | 4       | 4       | -   |      |  |
| 修正利益          | 351     | 366     | 15  |      |  |

注 (a)のうちキャピタル損益相当額および運用関係損益に含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施 (a')（投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする）

1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP22を参照

## 契約の状況〔件数〕

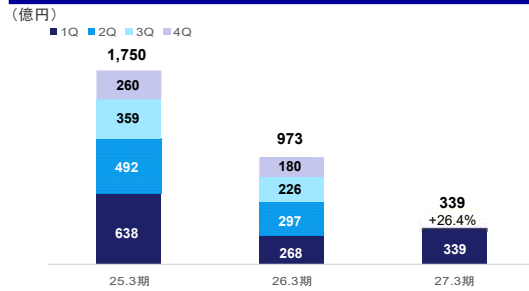
- 新契約件数（個人保険）は、2026年5月の保険料改定等の影響により、前年同期比+5.1万件の16.7万件（+43.9%）となった
- 保有契約件数は前年度末比△1.0%となった。引き続き、営業活動の活性化等に取り組むことで新区分における早期の底打ち反転を目指す



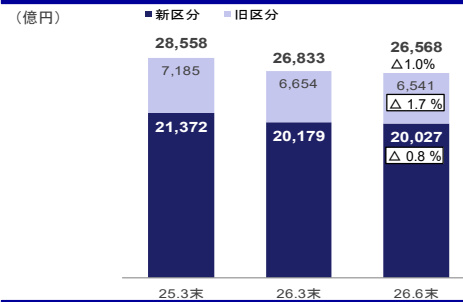
- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約件数は、2026年5月の保険料改定等の影響により、前年同期比5.1万件増加の16.7万件となりました。
- 保有契約件数は前年度末比1.0%減少の1,754.7万件となりました。うち新区分は前年度末比0.7%減少の1,206.3万件となりました。保有契約件数の減少が続いていますが、引き続き、営業活動の活性化等に取り組むことで、新区分における早期の底打ち反転を目指してまいります。
- 7ページをご覧ください。

## 契約の状況〔年換算保険料〕

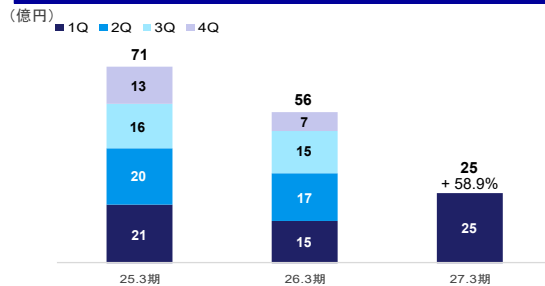
### 新契約年換算保険料（個人保険）の推移



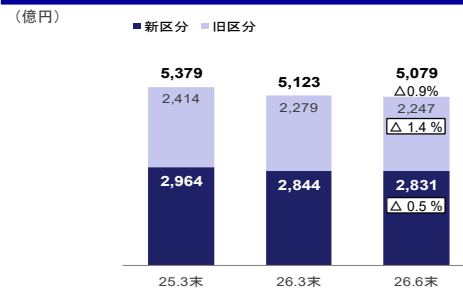
### 保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



### 新契約年換算保険料（第三分野）の推移



### 保有契約年換算保険料（第三分野）の推移

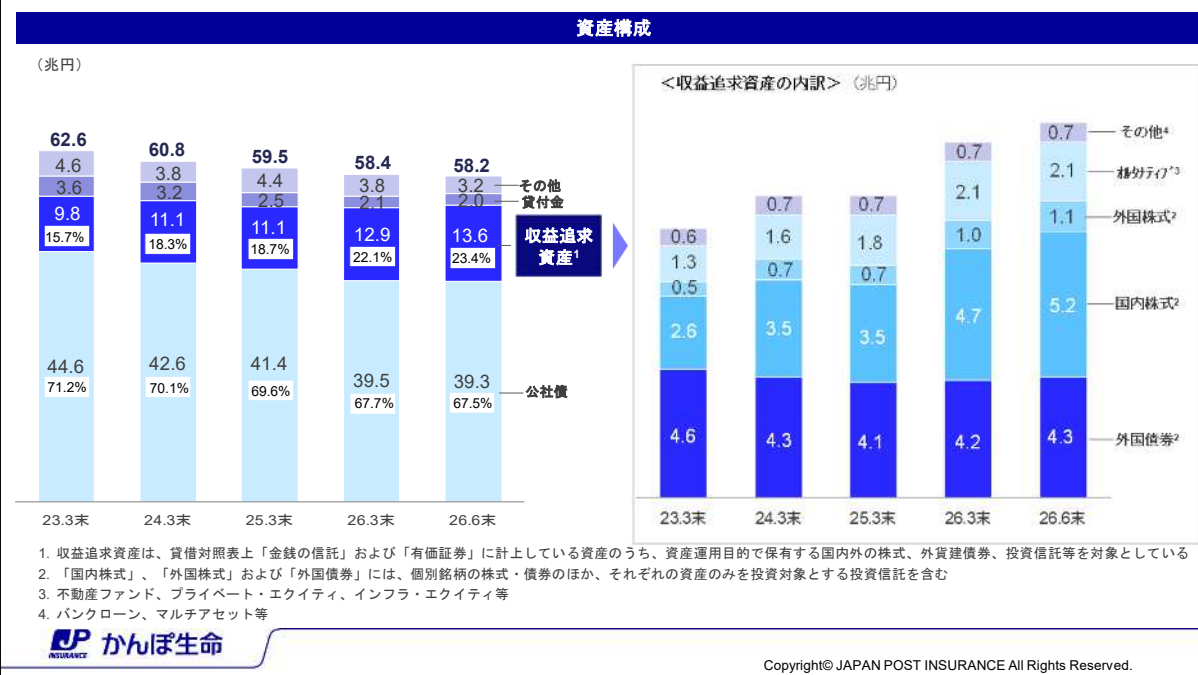


注1：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。  
 第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む  
 注2：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比26.4%増加の339億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比58.9%増加の25億円となりました。
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、前年度末比1.0%減少の2兆6,568億円、第三分野の保有契約年換算保険料は、前年度末比0.9%減少の5,079億円となりました。
- 8ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔資産構成〕

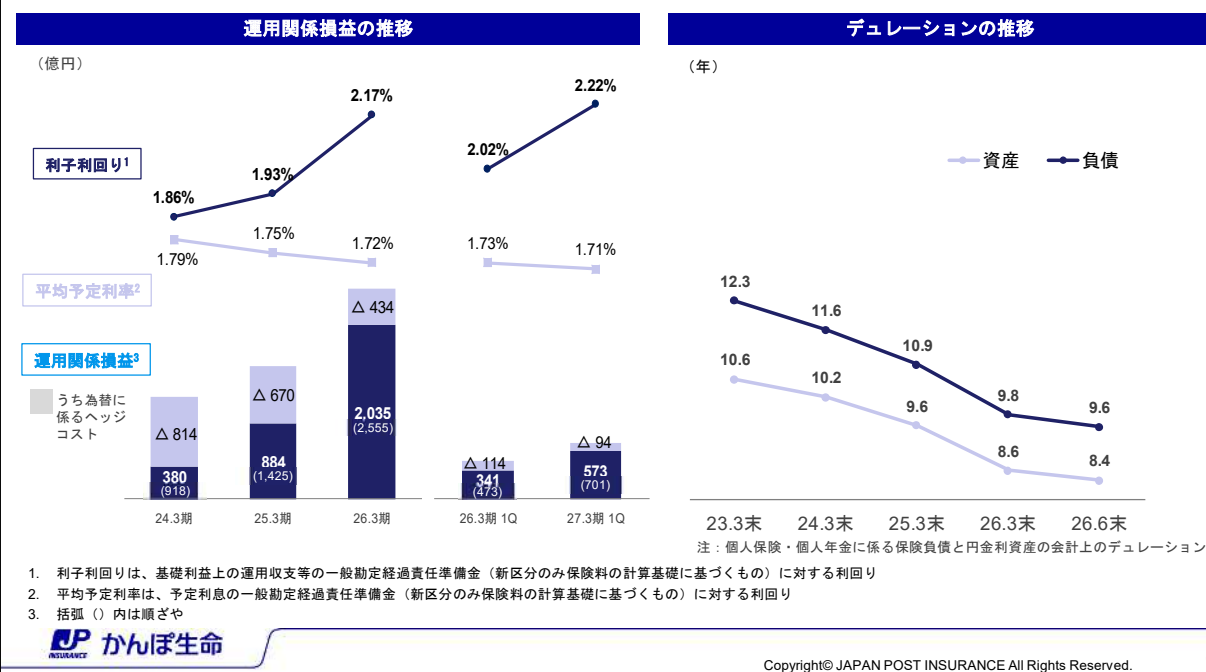
- 総資産は前年度末から微減し、58.2兆円となった
- 収益追求資産は、残高が13.6兆円と前年度末比で増加し、総資産比の占率も23.4%と前年度末比上昇



- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左のグラフは、総資産の内訳および推移をお示ししています。総資産の残高は、前年度末から微減し、58.2兆円となりました。
- 株式・外国債券等の収益追求資産の残高は13.6兆円、総資産比で23.4%となりました。総資産が微減となる中、前年度末比で残高／占率ともに増加／上昇しています。
- 収益追求資産の内訳の詳細については右のグラフをご参照ください。
- 9ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔運用関係損益等〕

- 運用関係損益ベースの利子利回りは2.22%、平均予定利率は1.71%となり、573億円の運用関係損益を確保（前年同期比+232億円）
- デュレーションは資産が8.4年、負債が9.6年となり、デュレーションギャップは前年度末比で横ばいとなった



- 左のグラフは運用関係損益と、運用関係損益ベースの利子利回り、平均予定利率の推移をお示ししています。
- 利子利回りは、収益追求資産の収益貢献等により、前年同期比で上昇し、2.22%となりました。
- 平均予定利率は、高い予定利率の保有契約の減少等により、前年同期比で低下し、1.71%となりました。
- 運用関係損益は、前年同期比232億円増加の573億円となりました。
- 右のグラフの通り、デュレーションは、資産が8.4年、負債が9.6年となり、デュレーションギャップは前年度末比で横ばいとなりました。
- 10ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

### 有価証券の時価情報

(億円)

|                   | 26.3末   |         |            | 26.6末   |         |            | 増減額     |         |         |
|-------------------|---------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|
|                   | 帳簿価額    | 時価      | 差損益        | 帳簿価額    | 時価      | 差損益        | 帳簿価額    | 時価      | 差損益     |
| 合計                | 504,136 | 491,585 | △ 12,550   | 500,843 | 490,674 | △ 10,168   | △ 3,292 | △ 911   | 2,381   |
| 満期保有目的の債券         | 304,810 | 269,032 | △ 35,777   | 302,193 | 261,356 | △ 40,836   | △ 2,617 | △ 7,676 | △ 5,058 |
| 責任準備金対応債券         | 70,018  | 59,021  | △ 10,997   | 68,080  | 57,345  | △ 10,734   | △ 1,938 | △ 1,675 | 263     |
| その他有価証券           | 129,307 | 163,531 | (A) 34,224 | 130,569 | 171,971 | (A) 41,402 | 1,262   | 8,439   | 7,177   |
| 有価証券等             | 86,583  | 84,518  | △ 2,065    | 88,363  | 87,640  | △ 722      | 1,779   | 3,122   | 1,342   |
| 公社債               | 27,436  | 23,052  | △ 4,384    | 30,186  | 25,352  | △ 4,834    | 2,750   | 2,300   | △ 450   |
| 国内株式              | 4,187   | 7,208   | 3,020      | 4,295   | 8,521   | 4,226      | 107     | 1,313   | 1,205   |
| 外国証券              | 20,661  | 20,524  | △ 137      | 20,934  | 20,812  | △ 122      | 272     | 287     | 14      |
| その他の証券            | 21,831  | 21,271  | △ 560      | 21,784  | 21,796  | 12         | △ 47    | 525     | 572     |
| 預金等               | 12,466  | 12,462  | △ 3        | 11,162  | 11,157  | △ 4        | △ 1,303 | △ 1,304 | △ 1     |
| 金銭の信託             | 42,723  | 79,013  | 36,289     | 42,206  | 84,331  | 42,124     | △ 517   | 5,317   | 5,835   |
| 国内株式 <sup>1</sup> | 18,023  | 39,864  | 21,841     | 17,248  | 43,067  | 25,819     | △ 775   | 3,203   | 3,978   |
| 外国株式 <sup>1</sup> | 3,111   | 10,113  | 7,001      | 3,158   | 11,702  | 8,543      | 46      | 1,589   | 1,542   |
| 外国債券 <sup>1</sup> | 5,621   | 7,228   | 1,606      | 5,621   | 7,411   | 1,789      | -       | 182     | 182     |
| その他 <sup>2</sup>  | 15,967  | 21,807  | 5,840      | 16,178  | 22,150  | 5,972      | 210     | 342     | 131     |

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

|                                            | 26.3末  | 26.6末  | 増減額   |
|--------------------------------------------|--------|--------|-------|
| 通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 (B)                     | △ 153  | △ 196  | △ 42  |
| 通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益<br>考慮後のその他有価証券差損益 (A+B) | 34,071 | 41,205 | 7,134 |

 **かんぽ生命**  
INSURANCE

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

10

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 金利の上昇に伴い、会計上、時価評価されない満期保有目的の債券は4兆836億円の差損、責任準備金対応債券は1兆734億円の差損となりました。
- 時価評価されるその他有価証券につきましては、国内株式の時価上昇等により4兆1,402億円の差益を計上しています。
- 有価証券の合計では1兆168億円の差損を計上しています。
- 11ページをご覧ください。

## 事業費等の状況

### 事業費等の状況

(億円)

|                    | 26.3期 1Q | 27.3期 1Q | 増減額  | (参考) 26.3期 |
|--------------------|----------|----------|------|------------|
| 事業費                | 1,006    | 1,008    | 2    | 4,133      |
| 委託手数料 <sup>1</sup> | 224      | 168      | △ 56 | 898        |
| 新契約手数料             | 37       | 19       | △ 18 | 123        |
| 維持・集金手数料           | 186      | 149      | △ 37 | 774        |
| 拠出金 <sup>2</sup>   | 144      | 148      | 4    | 576        |
| 人件費 <sup>3</sup>   | 402      | 422      | 20   | 1,660      |
| その他                | 235      | 269      | 33   | 998        |
| その他経常費用            | 191      | 206      | 14   | 701        |
| うち減価償却費            | 91       | 104      | 12   | 384        |
| 事業費等               | 1,197    | 1,214    | 16   | 4,835      |

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

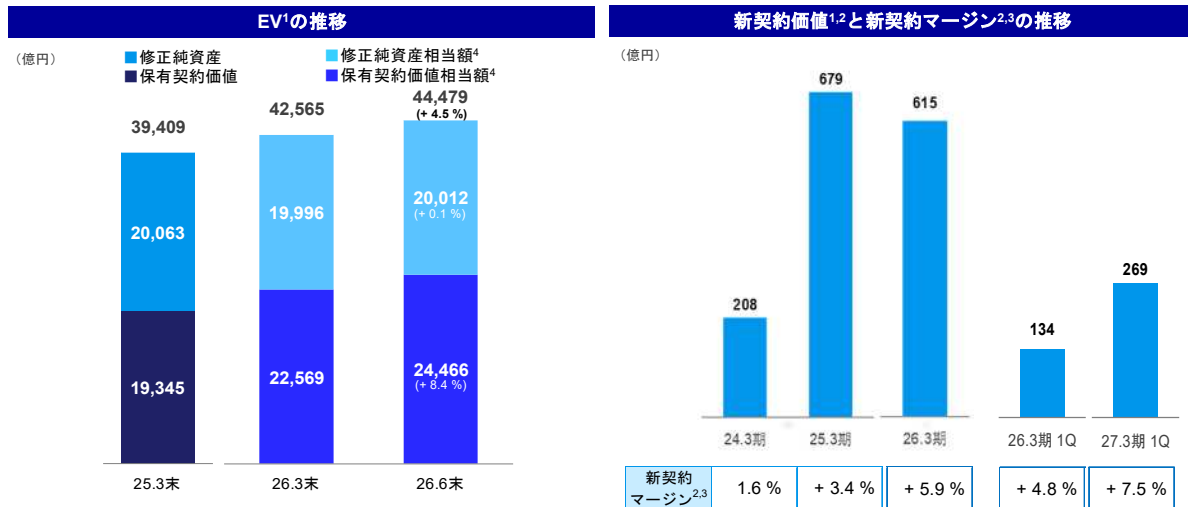
2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

3. かんぽ生命単体の人件費

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、前年同期比2億円増加の1,008億円となりました。このうち、3割強を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比56億円減少の168億円となりました。
- 拠出金は、前年同期比4億円増加の148億円となりました。
- 12ページをご覧ください。

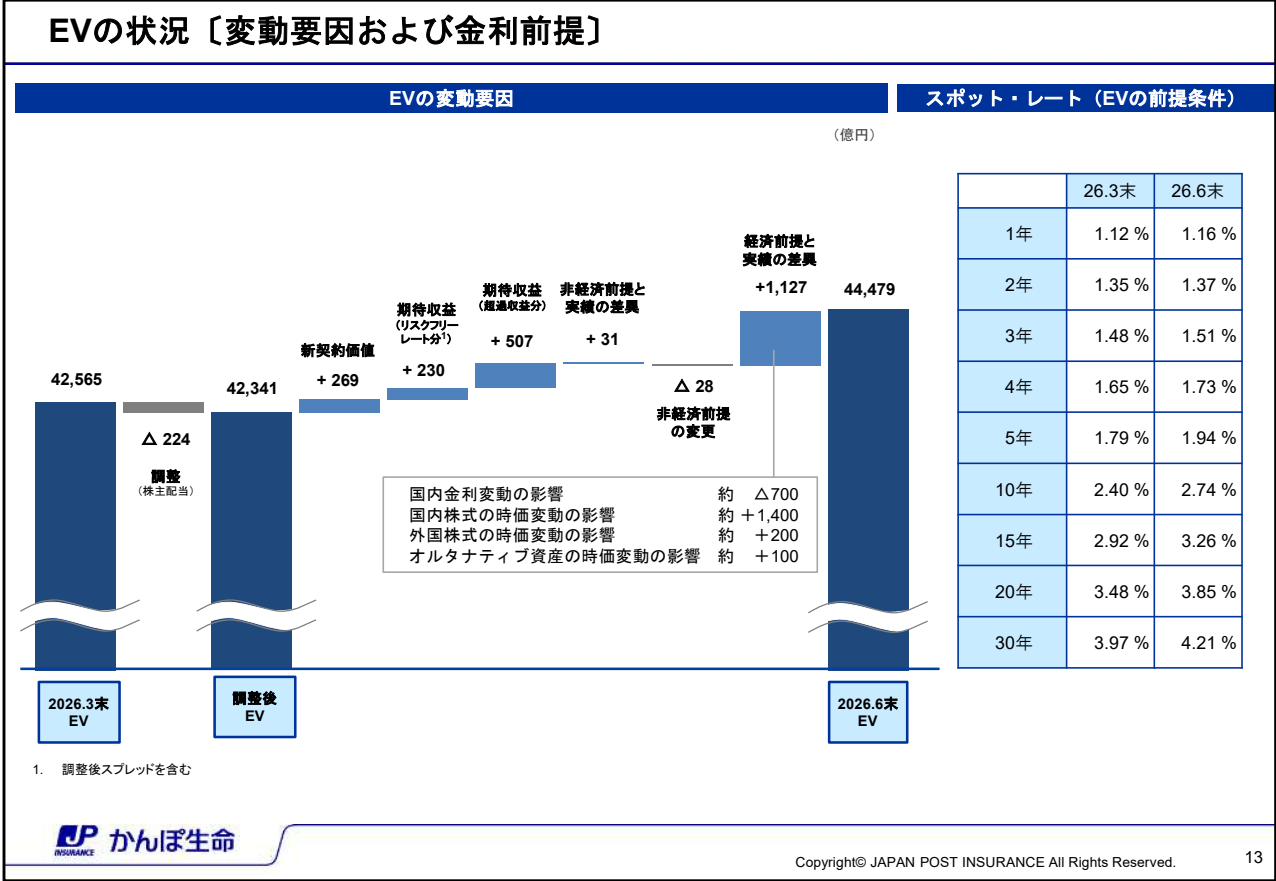
## EVの状況〔推移および新契約価値〕

- EV<sup>1</sup>は、国内株価上昇による国内株式の含み益の増加等により、前年度末比+1,913億円の4兆4,479億円（+4.5%）となった
- 新契約価値<sup>1,2</sup>は、新契約の増加および金利上昇等により、前年同期比+135億円の269億円（+101.1%）となった。また、新契約マージン<sup>2,3</sup>は前年同期比+2.8ptの7.5%に向上



1. 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、EVおよび新契約価値の計測方法を同規制と整合的な計測方法に変更。本資料中のEVは26.3期末以降、新契約価値は26.3期以降において変更後の計測方法により算出
2. 四半期末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分ならびに更新契約を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除した指標
4. 当社が独自に算出した数値

- EVの状況についてご説明します。
- EVは、前年度末比1,913億円増加の4兆4,479億円となりました。
- 新契約価値は、新契約の増加および金利上昇等により、前年同期比135億円増加の269億円となりました。また、新契約マージンは前年同期比2.8ポイント向上し、7.5%となりました。
- 最後に、EVの変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 13ページをご覧ください。



- ここでは、EVの変動要因をお示ししています。
- 当期のEVは、新契約価値、超過収益分の期待収益、国内株式の時価変動の影響等により増加しました。
- 決算のご説明は以上となります。

## APPENDIX

---

## Appendix

|                          |         |
|--------------------------|---------|
| 2027年3月期 業績予想            | P.16-17 |
| 修正利益・修正ROEの定義について        | P.18    |
| 標準責任準備金負担                | P.19-20 |
| 標準利率の算出方法と予定利率の推移        | P.21    |
| 基礎利益の内訳の変更               | P.22    |
| 2027年3月期 株主還元            | P.23-24 |
| 連結損益計算書（要約）              | P.25    |
| 連結貸借対照表（要約）および内部留保等の積立状況 | P.26    |
| 契約の状況                    | P.27-29 |
| 資産運用の状況                  | P.30-32 |
| 新旧区分別 損益計算書（単体）          | P.33    |
| 新旧区分別実績（単体）              | P.34    |
| 主要業績の推移（連結）              | P.35    |

## 27年3月期 業績予想

### 連結業績予想

(億円)

|       | 27.3期<br>(予想) | 27.3期 1Q | 進捗率    |
|-------|---------------|----------|--------|
| 経常収益  | 51,300        | 13,643   | 26.6 % |
| 経常利益  | 2,500         | 692      | 27.7 % |
| 当期純利益 | 1,410         | 341      | 24.2 % |

|      |         |     |        |
|------|---------|-----|--------|
| 修正利益 | 1,550程度 | 366 | 23.7 % |
|------|---------|-----|--------|

### 単体業績予想

(億円)

|                                            | 27.3期<br>(予想)        | 27.3期 1Q     | 進捗率               |
|--------------------------------------------|----------------------|--------------|-------------------|
| 基礎利益                                       | 3,800程度              | 984          | 25.9 %            |
| 保険関係損益 <sup>1</sup>                        | 1,600程度              | 410          | 25.7 %            |
| 運用関係損益 <sup>2</sup><br>(順ざや <sup>3</sup> ) | 2,200程度<br>(2,700程度) | 573<br>(701) | 26.1 %<br>(26.0%) |

#### <2027年3月期業績予想の前提条件>

##### ■ 2026年3月末の市場動向を踏まえ、以下のとおり設定

- ・ 10年国債金利（27/3末）：2.58%
- ・ 米ドルヘッジコスト（27/3末）：2.42%
- ・ 為替ドル／円：150.7円
- ・ 日経平均株価：51,064円

##### ■ 新契約（個人保険）は80万件程度、 消滅契約件数<sup>3</sup>（個人保険）は140万件程度を想定

1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP22を参照
2. 為替に係るヘッジコストを含む
3. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

#### <市場変動による運用関係損益の感応度（2026年度、年度ベース）>

- ・ 国内金利50bp低下：約 △ 50億円（新規投資利回りが減少）
- ・ ヘッジコスト50bp上昇：約 △100億円（ヘッジコストが増加）
- ・ 為替 円高に10%変動：約 △200億円（外貨利配の円換算額が減少）
- ・ 株式△10%減配：約 △100億円（株式の配当が減少）

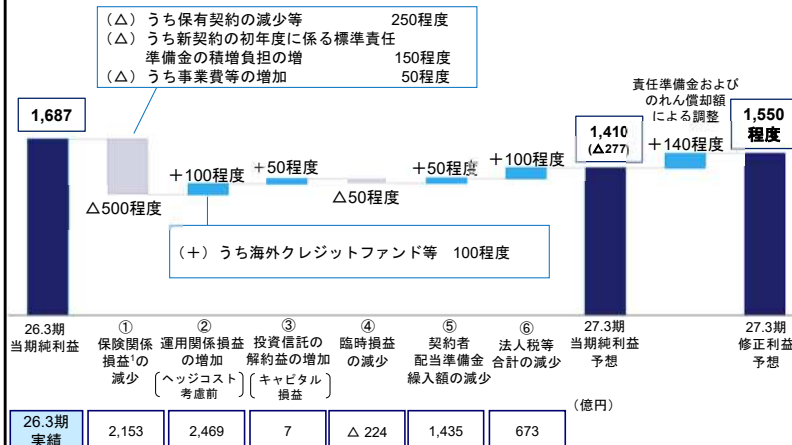
## 【再掲】27年3月期 連結業績予想（変動要因）

- 27.3期の当期純利益は、①保険関係損益<sup>1</sup>の減少、②ヘッジコスト考慮前の運用関係損益の増加等により、26.3期当期純利益と比較して△277億円の1,410億円を予想
- 当期純利益に責任準備金およびのれん償却額による調整を実施した27.3期の修正利益は、1,550億円程度を予想

### 26年3月期実績に対する27年3月期予想の主な変動要因

注 当期純利益に影響する主な変動要因のみを抜粋して記載

（億円）



### <変動要因の詳細>

（億円）

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| 26.3期当期純利益              | 1,687   |
| 保険関係損益 <sup>1</sup> の減少 | △500程度  |
| 運用関係損益の増加（ヘッジコストを含む）    | 200程度   |
| うちヘッジコストの減少             | 100程度   |
| キャピタル損益の増加              | 200程度   |
| うち投資信託の解約益の増加           | 50程度    |
| 臨時損益の減少                 | △50程度   |
| 価格変動準備金戻入額の減少           | △250程度  |
| 契約者配当準備金繰入額の減少          | 50程度    |
| 法人税等合計の減少               | 100程度   |
| 27.3期当期純利益予想            | 1,410   |
| 修正利益に係る調整               | 140程度   |
| うち初年度標準責任準備金負担に係る調整     | 120程度   |
| うちのれん償却額に係る調整           | 20程度    |
| 27.3期修正利益予想             | 1,550程度 |

1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。なお、本ページは変更後の計算方法に基づき算出。詳細はP22を参照

## 【再掲】（参考）修正利益・修正ROEの定義について

### 修正利益および修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正利益} &= \text{連結当期純利益} + \text{初年度標準責任準備金負担}^1 + \text{のれん償却額}^2 \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正利益}}{\left[ \text{株主資本}^3 - \text{のれん未償却残高}^2 \right]}
 \end{aligned}$$

（株主還元原資）

1. 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整（25.3期より）
2. 当社の本来の収益力を反映するため、大和アセットマネジメント株式会社への出資（2024.10）に係るのれん償却額について加算調整。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高（期中平均）を控除
3. 有価証券等の売却損益は価格変動準備金の繰入・戻入により修正利益に影響を与えないこと、その他有価証券評価差額金は主に旧区分<sup>4</sup>に由来し、旧区分<sup>4</sup>は契約者配当比率が高いことを踏まえ、株主資本（期中平均）を分母に採用
4. 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額

### 修正利益および修正ROEの実績

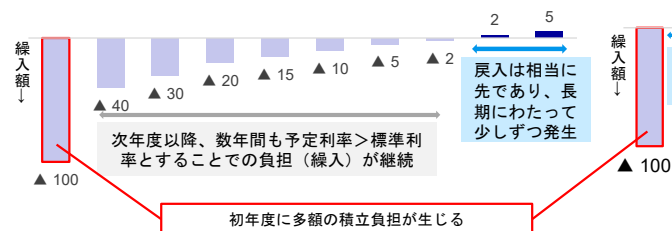
|                        | (億円)   |        |        |
|------------------------|--------|--------|--------|
|                        | 24.3期  | 25.3期  | 26.3期  |
| 連結当期純利益                | 870    | 1,234  | 1,687  |
| (+) 初年度標準責任準備金負担額(税引後) | 105    | 214    | 10     |
| (+) のれん償却額             | -      | 8      | 17     |
| 修正利益                   | 976    | 1,457  | 1,715  |
| 修正ROE                  | 6.1%   | 8.8%   | 10.1%  |
| 分子(修正利益)               | 976    | 1,457  | 1,715  |
| 分母                     | 15,962 | 16,480 | 16,977 |
| (+) 株主資本(期中平均)         | 15,962 | 16,648 | 17,305 |
| (-) のれん未償却残高(期中平均)の控除  | -      | 168    | 328    |
| 【参考】                   |        |        |        |
| 純資産合計(期末)              | 33,957 | 32,414 | 41,536 |
| うち株主資本合計(期末)           | 16,220 | 17,076 | 17,534 |
| うちその他有価証券評価差額金(期末)     | 17,756 | 15,516 | 24,485 |
| うち旧区分(期末)              | 15,611 | 14,801 | 21,412 |

## 【再掲】（参考）標準責任準備金負担に係る調整について

- 2026年5月より平準払商品を改定したことで、予定利率と標準利率の差および予定死亡率と標準死亡率の差が拡大し、標準責任準備金負担が増加
- あわせて、一時払終身保険の予定死亡率も改定したことで、予定死亡率と標準死亡率の差が拡大し、標準責任準備金負担が増加
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

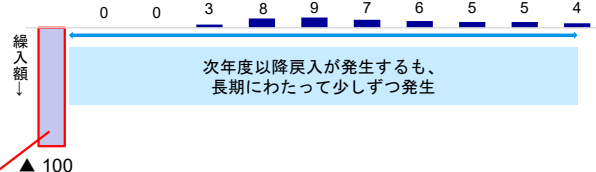
### 平準払商品の予定利率および予定死亡率改定に伴う標準責任準備金負担

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



### 一時払終身保険の予定死亡率改定に伴う標準責任準備金負担

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



注：保険料計算基礎率（予定利率や予定死亡率）と責任準備金計算基礎率（標準利率や標準死亡率）に乖離がある場合に、初年度に多額の積立負担が生じる

## (参考) 契約締結年度別の標準責任準備金負担 (税引前)

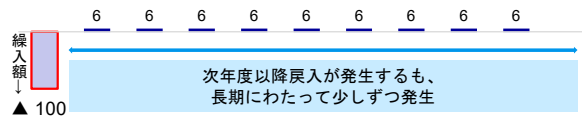
| 契約締結年度別の標準責任準備金負担 (税引前) |                                 |         |         |         |         |         | (億円) |
|-------------------------|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|------|
| 契約締結年度                  | 標準責任準備金負担 (税引前) <sup>1</sup> 累計 |         |         |         |         |         |      |
|                         | 25.3期                           | 26.3期1Q | 26.3期2Q | 26.3期3Q | 26.3期4Q | 27.3期1Q |      |
| 2024年3月期新契約             | △ 8                             | △ 1     | △ 3     | △ 4     | △ 5     | △ 0     |      |
| 平準払                     | △ 14                            | △ 3     | △ 6     | △ 9     | △ 11    | △ 2     |      |
| 一時払                     | + 5                             | + 1     | + 3     | + 4     | + 6     | + 1     |      |
| 2025年3月期新契約             | △ 297                           | + 1     | + 2     | + 3     | + 4     | + 1     |      |
| 平準払                     | △ 5                             | △ 2     | △ 4     | △ 7     | △ 9     | △ 2     |      |
| 一時払                     | △ 291                           | + 3     | + 6     | + 10    | + 14    | + 3     |      |
| 2026年3月期新契約             | —                               | △ 0     | △ 5     | △ 8     | △ 13    | △ 2     |      |
| 平準払                     | —                               | △ 0     | △ 1     | △ 2     | △ 4     | △ 1     |      |
| 一時払                     | —                               | △ 0     | △ 3     | △ 5     | △ 9     | △ 0     |      |
| 2027年3月期新契約             | —                               | —       | —       | —       | —       | △ 29    |      |
| 平準払                     | —                               | —       | —       | —       | —       | △ 12    |      |
| 一時払                     | —                               | —       | —       | —       | —       | △ 16    |      |

1. 各年度に締結した新契約に係る標準責任準備金負担 (税引前) の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

### 【再掲】24年度利益に含まれる標準責任準備金負担

- 主に24.4～24.9に締結した一時払終身保険について、予定利率 (0.95%) と標準利率 (0.75%) の差によって、標準責任準備金負担が発生
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担 (税引後) を加算

<初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ>



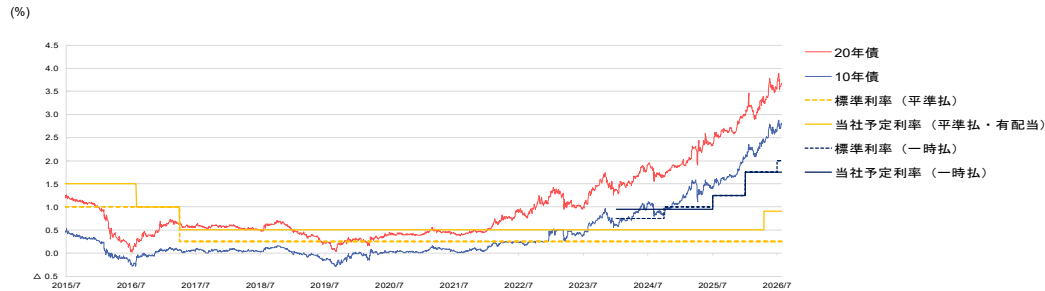
## (参考) 標準利率の算出方法と利率の推移

### 標準利率<sup>1</sup>の算出方法

|        | 基準利率 <sup>2, 3</sup>                                                                                                    | 基準日および適用日                            | 利率の水準<br>(2026年7月1日時点) | 当社予定利率の水準<br>(2026年7月1日時点) |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------|----------------------------|
| 一時払終身等 | 次のうち低い方<br>・「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と<br>「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半<br>・「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と<br>「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半 | 基準日：1/1、4/1、7/1、10/1<br>適用日：基準日の3か月後 | 2.00%                  | 1.75%                      |
| 平準払等   | 次のうち低い方<br>・10年国債の応募者利回りの過去3年の平均<br>・10年国債の応募者利回りの過去10年の平均                                                              | 基準日：10/1<br>適用日：基準日の翌年4/1            | 0.25%                  | 0.90%<br>〔無配当契約〕<br>0.95%  |

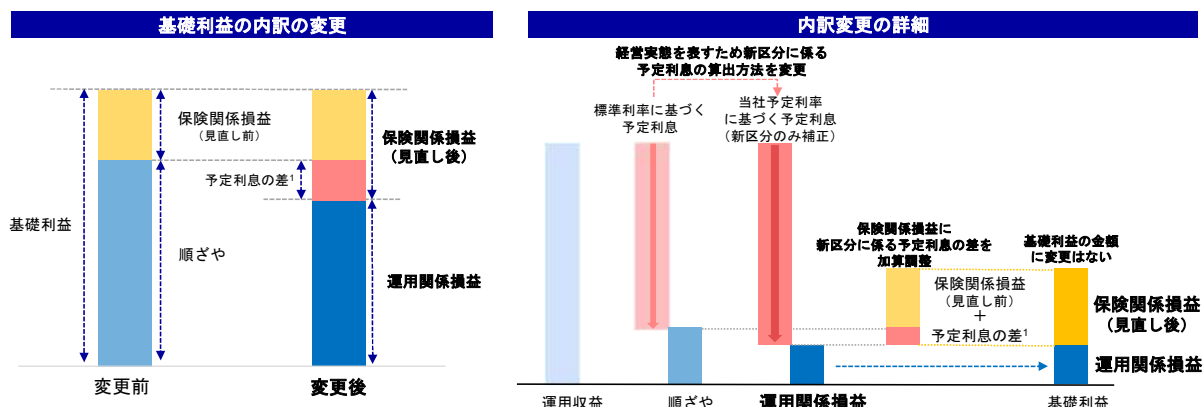
- 平成8年大蔵省告示48号に基づく責任準備金の積立利率
- 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが基準利率となる
- 基準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上乖離する場合、適用日以降の標準利率は、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

### 利率の推移



## (参考) 基礎利益の内訳の変更

- 基礎利益の内訳として「保険関係損益」と「順ざや」を開示してきたが、予定利率と標準利率の乖離が大きくなっており、当社本来の経営実態を適切に表現するために2027年3月期から「運用関係損益」を導入し、基礎利益の内訳を「保険関係損益」と「運用関係損益」に変更する。なお、内訳の変更に過ぎず、当期純利益の金額に影響はない



### 基礎利益の内訳変更後の実績

|                         | 26.3期 | 26.3期1Q | 27.3期1Q | (億円) |
|-------------------------|-------|---------|---------|------|
| 基礎利益                    | 4,189 | 920     | 984     |      |
| 保険関係損益 (見直し後)           | 2,153 | 578     | 410     |      |
| (+) 保険関係損益 (見直し前)       | 1,633 | 446     | 282     |      |
| (+) 予定利息の差 <sup>1</sup> | 520   | 132     | 127     |      |
| 運用関係損益                  | 2,035 | 341     | 573     |      |
| (+) 順ざや                 | 2,555 | 473     | 701     |      |
| (Δ) 予定利息の差 <sup>1</sup> | 520   | 132     | 127     |      |

1. 当社予定利率と標準利率に基づく新区分に係る予定利息の差

## 【再掲】27年3月期 株主還元

- 2026年3月期の配当については、当初予想通り1株当たり124円とする。なお、2026年3月期の修正利益が上振れたことに対する追加還元は、2027年3月期以降に実施する自己株式取得と合わせて別途検討
- 2027年3月期から開始の新たな中期経営計画では、修正利益に対する総還元性向を中期平均55%程度とする。また、2029年3月期の1株当たり配当として、62円以上を目指す
- この方針に基づき、2027年3月期の配当は1株当たり50円（株式分割前：150円）を予想

### 株主還元予想

|                        | 26.3期<br>(予想) | 26.3期         | 27.3期<br>(予想) |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1株当たり配当 <sup>1,2</sup> | 41円<br>(124円) | 41円<br>(124円) | 50円<br>(150円) |
| 自己株式取得                 | -             | 449億円         | -             |

### 中期経営計画期間中の株主還元方針 (27.3期～29.3期)

#### 総還元性向 中期平均 55%程度<sup>3</sup>

3. 前中期経営計画期間中(22.3期～26.3期)の総還元性向は47%程度

#### 安定的な配当

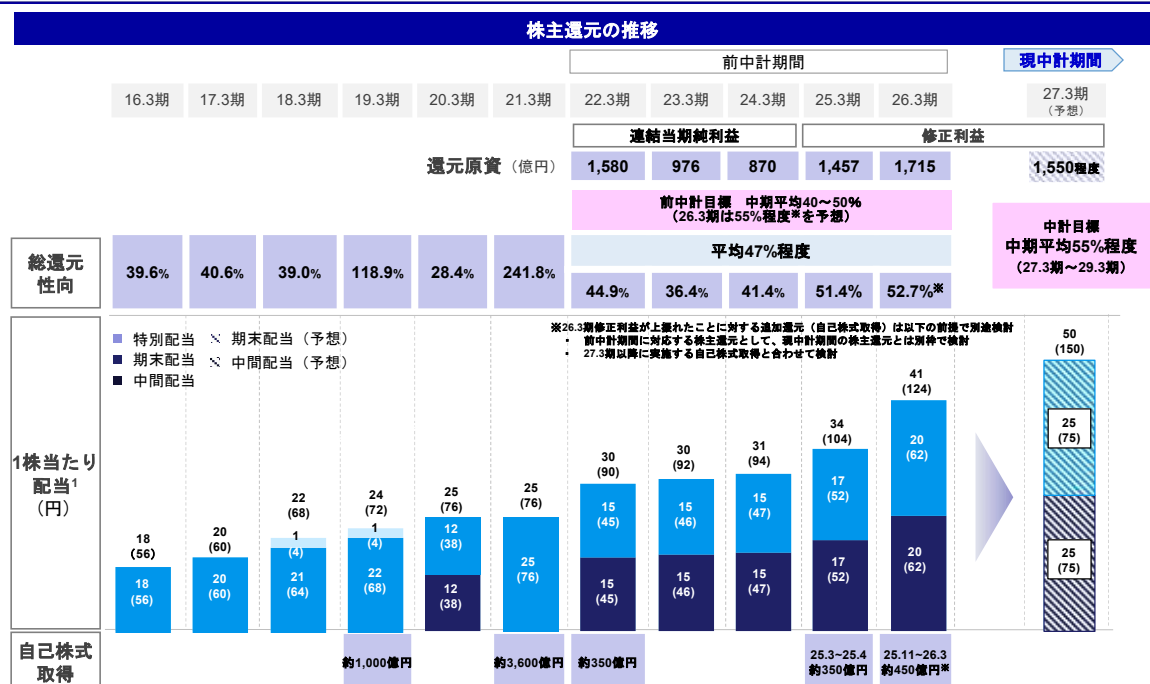
- ・ 原則として、1株当たり配当の減配は行わず、増配を目指す
- ・ 29.3期の1株当たり配当として、62円以上を目指す  
(29.3期の修正利益目標1,900億円の達成が前提)

#### 機動的な 自己株式取得

注: 下線は前中期経営計画から、株主還元方針を強化した箇所

1. 2026年4月1日を効力発生日として株式3分割を実施。26.3期は株式分割を考慮した換算額  
2. 括弧内は株式分割前の1株あたり配当（27.3期は換算額）

## 【再掲】株主還元の推移



1. 2026年4月1日を効力発生日として株式3分割を実施。数値は、株式3分割後の配当金 (26/3期以前は、株式3分割を考慮した換算額。数値は小数点未満を切り捨てて表示)。  
括弧内は、株式3分割前の配当金 (27.3期は換算額)

## 連結損益計算書（要約）

### 連結損益計算書（要約）

（億円）

|                         | 26.3期 1Q | 27.3期 1Q | 増減額     | （参考）<br>26.3期 |
|-------------------------|----------|----------|---------|---------------|
| 経常収益                    | 14,341   | 13,643   | △ 697   | 56,257        |
| 保険料等収入                  | 5,767    | 5,725    | △ 42    | 21,886        |
| 資産運用収益                  | 2,909    | 4,192    | 1,283   | 13,107        |
| 責任準備金戻入額                | 5,503    | 3,686    | △ 1,816 | 21,122        |
| 経常費用                    | 13,667   | 12,950   | △ 716   | 53,538        |
| 保険金等支払金                 | 11,702   | 9,762    | △ 1,940 | 44,177        |
| 資産運用費用                  | 762      | 1,903    | 1,140   | 4,448         |
| 事業費等 <sup>1</sup>       | 1,197    | 1,214    | 16      | 4,835         |
| 経常利益                    | 674      | 692      | 18      | 2,719         |
| 特別損益                    | 165      | 116      | △ 48    | 1,078         |
| 価格変動準備金戻入額 <sup>2</sup> | 167      | 117      | △ 50    | 1,106         |
| 契約者配当準備金繰入額             | 362      | 333      | △ 28    | 1,435         |
| 法人税等合計                  | 130      | 134      | 4       | 673           |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期純利益    | 346      | 341      | △ 5     | 1,687         |
| 修正利益                    | 351      | 366      | 15      | 1,715         |

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 符号がプラスの場合は戻入を、  
マイナス（△）の場合は繰入を  
示す

## 連結貸借対照表（要約）および内部留保等の積立状況

### 連結貸借対照表（要約）

注：主な勘定科目を掲載

|         | 26.3末   | 26.6末   | 増減額     |                   | 26.3末   | 26.6末   | 増減額     | (億円) |
|---------|---------|---------|---------|-------------------|---------|---------|---------|------|
| 資産      | 584,421 | 582,868 | △ 1,553 | 負債                | 542,885 | 536,234 | △ 6,651 |      |
| 現金及び預貯金 | 17,529  | 14,804  | △ 2,725 | 責任準備金             | 466,533 | 462,846 | △ 3,686 |      |
| 金銭の信託   | 80,398  | 85,752  | 5,354   | うち危険準備金           | 12,497  | 12,605  | 107     |      |
| 有価証券    | 449,312 | 449,201 | △ 111   | うち追加責任準備金         | 47,395  | 46,774  | △ 620   |      |
| 貸付金     | 21,347  | 20,920  | △ 427   | 社債                | 5,000   | 5,000   | -       |      |
| 有形固定資産  | 1,358   | 1,338   | △ 19    | 価格変動準備金           | 7,192   | 7,075   | △ 117   |      |
| 無形固定資産  | 1,193   | 1,159   | △ 34    | 純資産               | 41,536  | 46,633  | 5,097   |      |
| 繰延税金資産  | 3,227   | 1,262   | △ 1,964 | 株主資本合計            | 17,534  | 17,652  | 117     |      |
|         |         |         |         | 資本金               | 5,000   | 5,000   | -       |      |
|         |         |         |         | 資本剰余金             | 4,050   | 4,050   | -       |      |
|         |         |         |         | 利益剰余金             | 8,943   | 8,610   | △ 332   |      |
|         |         |         |         | 自己株式              | △ 459   | △ 8     | 450     |      |
|         |         |         |         | その他の包括利益<br>累計額合計 | 24,001  | 28,981  | 4,979   |      |

### 内部留保等の積立状況

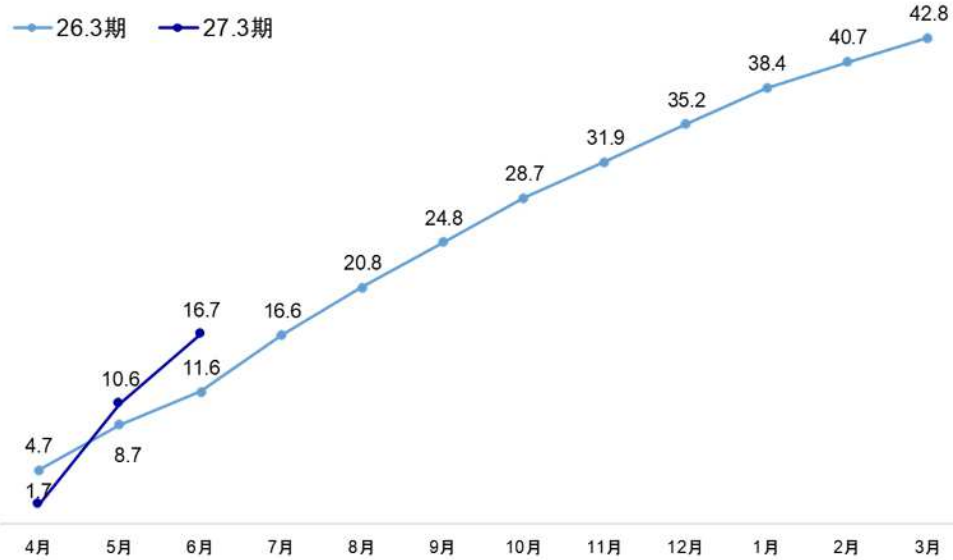
|         | 26.3末  | 26.6末  | 当期<br>繰入額 <sup>1</sup> |         | 26.3末  | 26.6末  | 当期<br>繰入額 <sup>1</sup> | (億円) |
|---------|--------|--------|------------------------|---------|--------|--------|------------------------|------|
| 危険準備金   | 12,497 | 12,605 | 107                    | 追加責任準備金 | 47,395 | 46,774 | △ 620                  |      |
| 旧区分     | 9,379  | 9,455  | 75                     | 旧区分     | 47,391 | 46,771 | △ 620                  |      |
| 新区分     | 3,117  | 3,150  | 32                     | 新区分     | 3      | 3      | △ 0                    |      |
| 価格変動準備金 | 7,192  | 7,075  | △ 117                  |         |        |        |                        |      |
| 旧区分     | 5,303  | 5,077  | △ 225                  |         |        |        |                        |      |
| 新区分     | 1,888  | 1,997  | 108                    |         |        |        |                        |      |

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、  
「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額  
1. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

## 新契約件数の月次推移（年度累計値）

新契約件数<sup>1</sup>（個人保険）年度累計値の推移

（万件）



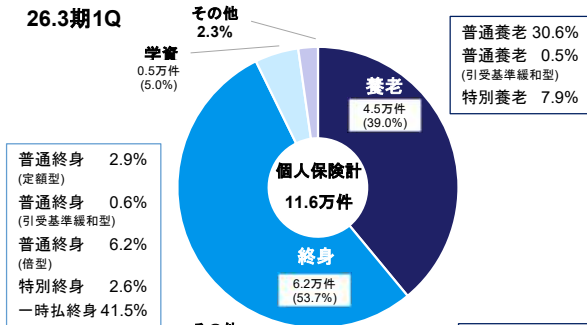
参考：2026年7月期 5.2万件<sup>1</sup>（速報値）

1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約（27.3期1Q：1.0万件）を除いた数値

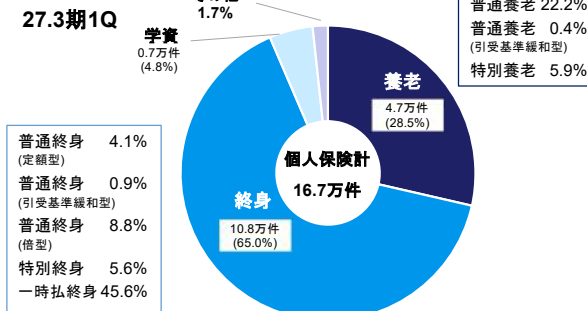
## 契約件数の商品別内訳

### 新契約件数（個人保険）

26.3期1Q



27.3期1Q



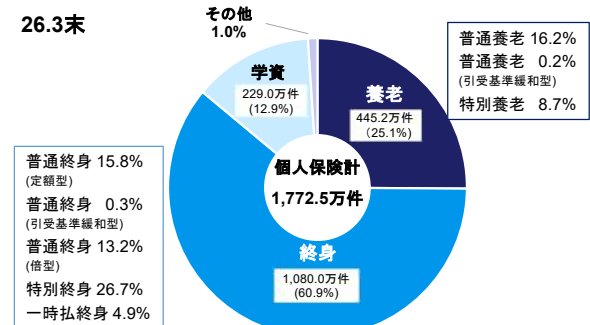
注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

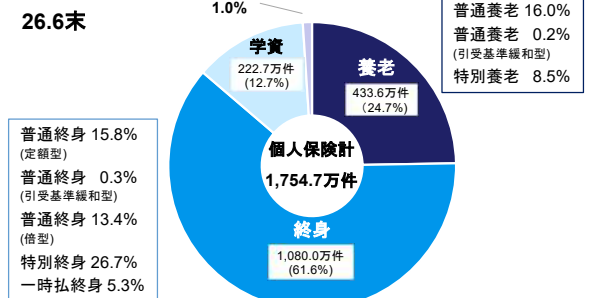
**JP かんぽ生命**  
INSURANCE

### 保有契約件数（個人保険）

26.3末



26.6末

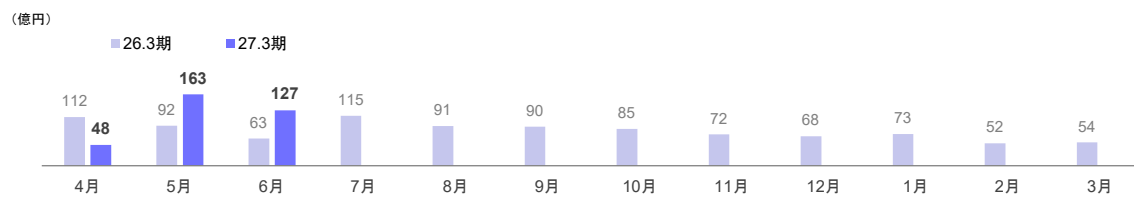


Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

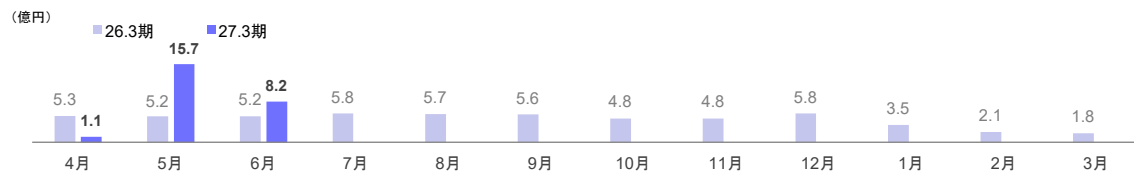
28

## 新契約年換算保険料の月次推移

### 新契約年換算保険料（個人保険）の推移



### 新契約年換算保険料（第三分野）の推移



### 新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野<sup>1</sup>の推移

|       | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   | 1月    | 2月    | 3月    |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 26.3期 | 4.7 % | 5.7 % | 8.3 % | 5.0 % | 6.3 % | 6.3 % | 5.7 % | 6.8 % | 8.6 % | 4.9 % | 4.1 % | 3.4 % |
| 27.3期 | 2.3 % | 9.7 % | 6.5 % | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     |

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

## 利配収入およびキャピタル損益の状況

### 資産運用収益の内訳（連結）

|            | 26.3期 1Q | 27.3期 1Q | (参考)<br>26.3期 |
|------------|----------|----------|---------------|
| 資産運用収益     | 2,909    | 4,192    | 13,107        |
| 利息及び配当金等収入 | 2,093    | 2,174    | 8,538         |
| 預貯金利息      | 18       | 31       | 83            |
| 有価証券利息・配当金 | 1,945    | 2,023    | 7,938         |
| 公社債利息      | 1,658    | 1,650    | 6,583         |
| 株式配当金      | 16       | 22       | 180           |
| 外国証券利息配当金  | 192      | 264      | 814           |
| その他        | 79       | 85       | 360           |
| 貸付金利息      | 29       | 28       | 117           |
| 機構貸付利息     | 79       | 63       | 301           |
| 不動産賃貸料     | -        | -        | -             |
| その他利息配当金   | 20       | 27       | 97            |

(億円)

### キャピタル損益の内訳（単体）

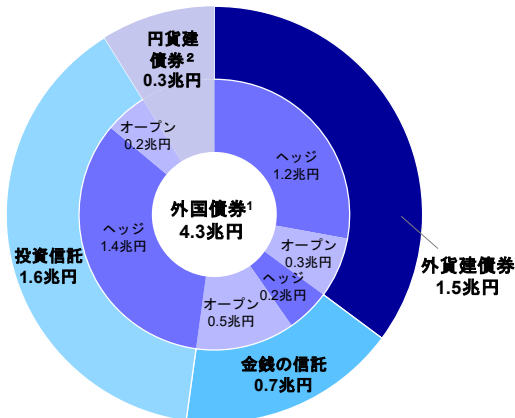
|                         | 26.3期 1Q | 27.3期 1Q | (参考)<br>26.3期 |
|-------------------------|----------|----------|---------------|
| キャピタル収益                 | 932      | 2,120    | 5,006         |
| 金銭の信託運用益                | 755      | 1,806    | 3,977         |
| 有価証券売却益                 | 59       | 101      | 526           |
| 公社債                     | 13       | 3        | 61            |
| 株式                      | 45       | 97       | 394           |
| 外国証券                    | 0        | 0        | 69            |
| 金融派生商品収益                | -        | -        | -             |
| 為替差益                    | -        | 110      | 62            |
| その他キャピタル収益 <sup>1</sup> | 117      | 102      | 440           |
| キャピタル費用                 | △ 1,128  | △ 2,283  | △ 6,238       |
| 金銭の信託運用損                | -        | -        | -             |
| 有価証券売却損                 | △ 565    | △ 1,672  | △ 3,647       |
| 公社債                     | △ 432    | △ 1,559  | △ 3,334       |
| 株式                      | △ 21     | △ 20     | △ 91          |
| 外国証券                    | △ 1      | △ 4      | △ 102         |
| その他の証券                  | △ 111    | △ 87     | △ 119         |
| 有価証券評価損                 | -        | -        | -             |
| 金融派生商品費用                | △ 113    | △ 95     | △ 439         |
| 為替差損                    | △ 0      | -        | -             |
| その他キャピタル費用 <sup>2</sup> | △ 448    | △ 516    | △ 2,151       |
| キャピタル損益                 | △ 195    | △ 163    | △ 1,231       |

(億円)

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上
2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

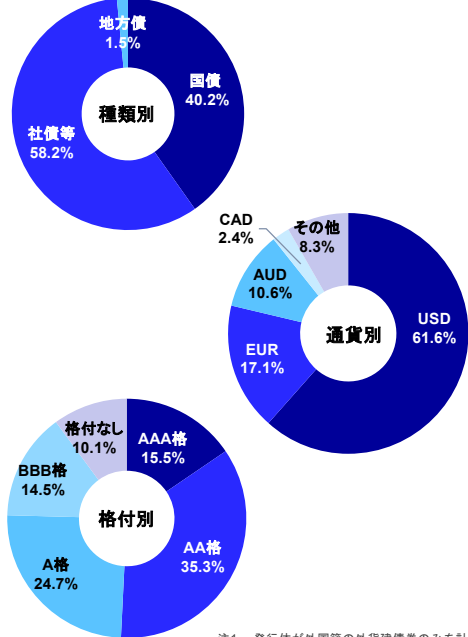
## 外国債券の投資状況（2026年6月末）

外国債券の内訳



1. 収益追求資産における外国債券（資料P8、32参照）  
2. 通貨スワップを用いた繰延ヘッジ適用の外貨建債券を含む

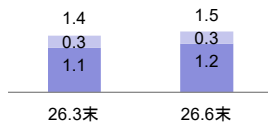
外貨建債券の投資状況



注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上  
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移（前年度末比）

(兆円) ■ オープン ■ ヘッジ



## 資産運用の状況〔資産構成〕

### 資産構成

(億円)

|                          | 23.3末   |        | 24.3末   |        | 25.3末   |        | 26.3末   |        | 26.6末   |        | 対前年度末<br>増減額 |
|--------------------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------------|
|                          | 金額      | 占率     | 金額      | 占率     | 金額      | 占率     | 金額      | 占率     | 金額      | 占率     |              |
| 公社債                      | 446,138 | 71.2%  | 426,442 | 70.1%  | 414,726 | 69.6%  | 395,723 | 67.7%  | 393,411 | 67.5%  | △ 2,311      |
| 国債                       | 371,146 | 59.2%  | 360,375 | 59.2%  | 353,903 | 59.4%  | 340,853 | 58.3%  | 339,030 | 58.2%  | △ 1,823      |
| 地方債                      | 33,906  | 5.4%   | 26,239  | 4.3%   | 21,131  | 3.5%   | 19,156  | 3.3%   | 19,106  | 3.3%   | △ 50         |
| 社債                       | 41,085  | 6.6%   | 39,827  | 6.5%   | 39,690  | 6.7%   | 35,712  | 6.1%   | 35,275  | 6.1%   | △ 437        |
| 収益追求資産 <sup>1</sup>      | 98,304  | 15.7%  | 111,136 | 18.3%  | 111,125 | 18.7%  | 129,026 | 22.1%  | 136,534 | 23.4%  | 7,508        |
| 国内株式 <sup>2</sup>        | 26,084  | 4.2%   | 35,907  | 5.9%   | 35,317  | 5.9%   | 47,461  | 8.1%   | 52,029  | 8.9%   | 4,568        |
| 外国株式 <sup>2</sup>        | 5,345   | 0.9%   | 7,422   | 1.2%   | 7,894   | 1.3%   | 10,113  | 1.7%   | 11,702  | 2.0%   | 1,589        |
| 外国債券 <sup>2</sup>        | 46,803  | 7.5%   | 43,882  | 7.2%   | 41,764  | 7.0%   | 42,480  | 7.3%   | 43,424  | 7.5%   | 943          |
| その他 <sup>3</sup>         | 20,070  | 3.2%   | 23,923  | 3.9%   | 26,148  | 4.4%   | 28,971  | 5.0%   | 29,377  | 5.0%   | 406          |
| うちオルタナティブ資産 <sup>4</sup> | 13,136  | 2.1%   | 16,594  | 2.7%   | 18,783  | 3.2%   | 21,459  | 3.7%   | 21,671  | 3.7%   | 211          |
| 貸付金                      | 36,058  | 5.8%   | 32,813  | 5.4%   | 25,300  | 4.2%   | 21,347  | 3.7%   | 20,920  | 3.6%   | △ 427        |
| その他                      | 46,372  | 7.4%   | 38,167  | 6.3%   | 44,404  | 7.5%   | 38,324  | 6.6%   | 32,001  | 5.5%   | △ 6,322      |
| うち現預金・キャッシュ              | 14,765  | 2.4%   | 11,973  | 2.0%   | 20,060  | 3.4%   | 17,829  | 3.1%   | 15,104  | 2.6%   | △ 2,725      |
| うち買現先勘定                  | 13,847  | 2.2%   | 10,471  | 1.7%   | 6,049   | 1.0%   | 4,724   | 0.8%   | 2,599   | 0.4%   | △ 2,124      |
| 総資産                      | 626,873 | 100.0% | 608,558 | 100.0% | 595,556 | 100.0% | 584,421 | 100.0% | 582,868 | 100.0% | △ 1,553      |

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチャセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

## 新旧区分別 損益計算書（単体）

(億円)

|                   | 23.3期  |        | 24.3期  |        | 25.3期   |        | 26.3期  |        | 26.3期 1Q |       | 27.3期 1Q |       |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|----------|-------|----------|-------|
|                   | 新区分    | 旧区分    | 新区分    | 旧区分    | 新区分     | 旧区分    | 新区分    | 旧区分    | 新区分      | 旧区分   | 新区分      | 旧区分   |
| 経常収益              | 35,807 | 28,059 | 33,833 | 33,623 | 35,071  | 28,431 | 30,903 | 25,555 | 8,511    | 5,844 | 7,536    | 6,182 |
| 保険料等収入            | 19,783 | 2,226  | 23,122 | 1,717  | 29,989  | 1,559  | 20,380 | 1,506  | 5,377    | 390   | 5,355    | 369   |
| 資産運用収益            | 4,885  | 6,708  | 4,331  | 7,798  | 4,783   | 7,172  | 5,371  | 7,754  | 1,220    | 1,707 | 1,543    | 2,688 |
| その他経常収益           | 11,138 | 19,124 | 6,379  | 24,107 | 298     | 19,700 | 5,151  | 16,294 | 1,913    | 3,746 | 637      | 3,125 |
| 経常費用              | 35,335 | 27,354 | 33,226 | 32,604 | 32,485  | 29,307 | 29,590 | 24,135 | 8,111    | 5,561 | 6,959    | 6,046 |
| 保険金等支払金           | 29,526 | 25,353 | 28,211 | 29,574 | 26,049  | 26,003 | 24,343 | 19,834 | 7,048    | 4,654 | 5,708    | 4,053 |
| 責任準備金等繰入額         | 145    | -      | 0      | 1      | 1,858   | 6      | 253    | 25     | 0        | 3     | 107      | 11    |
| 資産運用費用            | 2,078  | 390    | 1,476  | 1,351  | 1,266   | 1,524  | 1,866  | 2,581  | 278      | 485   | 352      | 1,551 |
| 事業費               | 3,066  | 1,375  | 2,986  | 1,398  | 2,803   | 1,480  | 2,675  | 1,426  | 656      | 351   | 660      | 349   |
| その他経常費用           | 518    | 236    | 550    | 279    | 508     | 292    | 451    | 266    | 128      | 66    | 131      | 79    |
| 経常利益              | 471    | 704    | 607    | 1,018  | 2,585   | △ 875  | 1,312  | 1,420  | 400      | 283   | 577      | 136   |
| 特別損益 <sup>1</sup> | 984    | △ 161  | 546    | △ 386  | △ 1,248 | 1,685  | 567    | 511    | 20       | 144   | △ 109    | 225   |
| 契約者配当準備金繰入額       | 183    | 436    | 90     | 468    | 109     | 860    | 174    | 1,261  | 28       | 333   | 50       | 282   |
| 税引前当期純利益          | 1,272  | 106    | 1,063  | 162    | 1,227   | △ 50   | 1,705  | 669    | 392      | 94    | 417      | 79    |
| 法人税等合計            | 364    | 36     | 287    | 53     | 296     | △ 360  | 494    | 178    | 109      | 17    | 120      | 13    |
| 当期純利益（又は当期純損失）    | 908    | 69     | 776    | 109    | 930     | 310    | 1,210  | 491    | 282      | 77    | 297      | 66    |

注1：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2：一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

## 新旧区分別実績（単体）

|                               |     | 23.3期      | 24.3期      | 25.3期      | 26.3期      | 26.3期 1Q   | 27.3期 1Q   |
|-------------------------------|-----|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| <b>総資産</b>                    | 百万円 | 62,685,230 | 60,857,090 | 59,555,517 | 58,450,779 | 58,932,977 | 58,295,918 |
| 旧区分                           |     | 33,692,133 | 32,404,929 | 30,597,131 | 29,590,774 | 30,185,382 | 29,491,954 |
| 新区分                           |     | 28,993,096 | 28,452,160 | 28,958,385 | 28,860,004 | 28,747,595 | 28,803,963 |
| <b>保有契約件数</b>                 | 千件  | 20,987     | 19,701     | 18,810     | 17,725     | 18,494     | 17,547     |
| 旧区分（保険）                       |     | 7,265      | 6,605      | 6,023      | 5,576      | 5,902      | 5,484      |
| 新区分（個人保険）                     |     | 13,722     | 13,095     | 12,786     | 12,149     | 12,591     | 12,063     |
| <b>新契約件数（個人保険）</b>            | 千件  | 314        | 628        | 795        | 428        | 116        | 167        |
| <b>消滅契約件数<sup>1</sup></b>     | 千件  | 2,128      | 1,915      | 1,686      | 1,513      | 432        | 345        |
| 旧区分（保険）                       |     | 796        | 659        | 581        | 447        | 120        | 92         |
| 新区分（個人保険）                     |     | 1,332      | 1,255      | 1,104      | 1,066      | 311        | 253        |
| <b>危険準備金繰入額<sup>2</sup></b>   | 百万円 | 10,883     | 23,457     | △ 506,171  | 30,618     | 4,057      | 10,780     |
| 旧区分                           |     | 56,976     | 23,462     | △ 368,124  | 22,426     | 2,409      | 7,571      |
| 新区分                           |     | △ 46,093   | △ 4        | △ 138,046  | 8,192      | 1,647      | 3,208      |
| <b>価格変動準備金繰入額<sup>2</sup></b> | 百万円 | △ 82,645   | △ 16,161   | △ 43,869   | △ 110,697  | △ 16,740   | △ 11,700   |
| 旧区分                           |     | 16,140     | 38,686     | △ 168,532  | △ 51,103   | △ 14,454   | △ 22,571   |
| 新区分                           |     | △ 98,786   | △ 54,848   | 124,663    | △ 59,594   | △ 2,286    | 10,871     |
| <b>追加責任準備金繰入額<sup>2</sup></b> | 百万円 | △ 245,641  | △ 463,738  | 163,813    | △ 333,532  | △ 67,148   | △ 62,099   |
| 旧区分                           |     | △ 243,835  | △ 462,467  | 164,644    | △ 333,024  | △ 66,994   | △ 62,011   |
| 新区分                           |     | △ 1,806    | △ 1,271    | △ 831      | △ 508      | △ 154      | △ 87       |

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

## 主要業績の推移（連結）

|                     | 23.3期   | 24.3期   | 25.3期            | 26.3期            | 26.3期 1Q | 27.3期 1Q | (億円) |
|---------------------|---------|---------|------------------|------------------|----------|----------|------|
| 保険料等収入              | 22,009  | 24,840  | 31,548           | 21,886           | 5,767    | 5,725    |      |
| 事業費等 <sup>1</sup>   | 5,197   | 5,216   | 5,099            | 4,835            | 1,197    | 1,214    |      |
| 経常利益                | 1,175   | 1,611   | 1,702            | 2,719            | 674      | 692      |      |
| 契約者配当準備金繰入額         | 620     | 558     | 969              | 1,435            | 362      | 333      |      |
| 当期純利益               | 976     | 870     | 1,234            | 1,687            | 346      | 341      |      |
| 修正利益                | -       | 976     | 1,457            | 1,715            | 351      | 366      |      |
| 純資産                 | 23,753  | 33,957  | 32,414           | 41,536           | 33,815   | 46,633   |      |
| 総資産                 | 626,873 | 608,558 | 595,556          | 584,421          | 589,300  | 582,868  |      |
| 自己資本利益率（ROE）        | 4.1 %   | 3.0 %   | 3.7 %            | 4.6 %            | -        | -        |      |
| 修正ROE               | -       | 6.1 %   | 8.8 %            | 10.1 %           | -        | -        |      |
| 株主配当                | 355     | 360     | 398              | 454              | -        | -        |      |
| 自己株取得額              | -       | -       | 349 <sup>2</sup> | 449 <sup>3</sup> | -        | -        |      |
| 総還元性向 <sup>4</sup>  | 36.4 %  | 41.4 %  | 51.4 %           | 52.7 %           | -        | -        |      |
| EV <sup>5</sup>     | 34,638  | 39,650  | 39,409           | 42,565           | 40,189   | 44,479   |      |
| 新契約価値 <sup>5</sup>  | △ 74    | 208     | 679              | 615              | 134      | 269      |      |
| 基礎利益（単体）            | 1,923   | 2,240   | 2,421            | 4,189            | 920      | 984      |      |
| 保険関係損益 <sup>6</sup> | 1,500   | 1,859   | 1,537            | 2,153            | 578      | 410      |      |
| 運用関係損益              | 423     | 380     | 884              | 2,035            | 341      | 573      |      |
| 順ざや                 | 940     | 918     | 1,425            | 2,555            | 473      | 701      |      |
| 利子利回り <sup>7</sup>  | 1.85%   | 1.84%   | 1.91%            | 2.14%            | 2.00%    | 2.20%    |      |
| 平均予定利率 <sup>7</sup> | 1.67%   | 1.66%   | 1.61%            | 1.59%            | 1.60%    | 1.57%    |      |

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 2025年3月から2025年4月に実施
3. 2025年11月から2026年3月に実施

4. 24.3期以前においては連結当期純利益、25.3期以降においては修正利益を分母として算出
5. 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、新契約価値およびEVの計測方法を同規制と整合的な計測方法に変更。本資料中のEVは26.3期末以降、新契約価値は26.3期以降において変更後の計測方法により算出
6. 2027年3月期より計測方法を変更。本ページは変更後の計測方法に洗替た数値。詳細はP22を参照
7. 順ざやベース

#### <ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

#### ■ 業績・財務データのページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

#### <免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。